車	業番号	号 09	06 09	車坐	おまく。	―ト(20 4	中中生	(本本条人)		5 -1	ᄼᇷᇰᅉ	- п	補正予算案	·	E +&	
77:	木田	9 09	,一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个								3 例 ア 昇 : 部 局	農政部		₹ ⊔ ;	点検	
事	業	名	新規就農里親支援事業 (農業で夢をかなえる支援事業)									農村振				
総合計画	合5か 回	牛	2-3-1 農山村産業 プロジェクト 3-4-1 環境・エネ 9-2-3 信州ブラン 佐笠の総合的展開 1-3 夢に挑戦す				クラスター形成プロジェクト レギー自立地域創造プロジェクト ・確立プロジェクト 5農業				-mail		n@pref.n	agano.	gip	
		旭東0	1 夢める農業を実				践する経営体の育成 実施期間					H1	.5	\sim		
確か	1定着 いな着 :現総 B	・ ら 合	生の基本方 	4-4 信 2-(1)多 (ア) 相 3-(1)稻 イ 地 3-(2)稻	州創生を担 様な人材の 目談から定 経済構造の 域資源を活 域資源を活	音までの一貫支援										
1 }	事業	の概要														
目	指す		県の登録を受けた「里親農業者」が里親研修生を受け入れ、農作物の栽培管理技術等の習得のための実務研修や就農に必要な農地や住宅、施設、機械の確保等の支援をするとともに、就農後も相談等の支援を行い、新規参入者の確保定着に努める。													
(予	現状 算編 時)	成 ・平成:	見農業者」は 26年度は38 26年度は里 目標:新規記													
			p an r	5 V == 1-1 - 1	lo.	【左記の説明、根拠法令等】										
	が関与る理由	±	県関与の必要性あり 				農業の担い手確保・育成は県の重点事業であり、研修先と就農先が必ずしも一致しないため県が 実施する。 新規就農里親支援事業実施要綱、新規就農里親支援事業実施要領等、第2期長野県食と農業 農村振興計画									
		(設 〇新 (設	① 成果目標(H28) ○新たな里親研修実施者数: 42人 (設定理由:年間250人の新規就農者数を達成するために里親研修が担う人数として設定) ○新規就農者数(年間、40歳未満):250人 (設定理由:第2期長野県食と農業農村振興計画において年間新規就農者数目標を250人と設定)													
		2 事	業内容									H27		(単位 H28	立:千円)	
成果目標• 事業内容			項目			法	H28実施内容					<u>当初)</u>	(要求		(予算案)	
		1 3	1 就農相談の第		直接	新規就	新規就農相談会の実施					681		,104	(1 9-7/)	
		2	里親研修		直接	就農希望を行う里	就農希望者を受け入れ、栽培技術指導や就農支援 を行う里親農業者に対して指導謝金を交付し、その 活動を支援					17,197		5,921		
			里親登録		直接	業経営作	就農希望者の就農を積極的に支援する、, 業経営体を公募し、「里親農業者」として登				ある農 134		:	127		
		4 5	4 果樹経営起業準備支援			金 きとする	補助先(市町村) 経営安定まで長い年数がかかる果樹経管 うとする里親研修生に対し、研修中に行う に対して支援			う樹園地整備		- 10,000),000		
										合計		18,012	27	7,152	0	
	区	分(単	分(単位:千円)		27年度	28要求	28要求 28予算案			成果	成果目標の達成状況		7			
	予算額 Aの財源		前年度繰越					項目	H26末	H27末	€	H28			H29	
]予算	19,812 -3,857	18,012	27,152	7,152		1120不	(見込) 目	標	成果	達成状況	目標	
事			補正予算					新たな里親 研修実施者	38人	37人	42	2人				
業			合計(A)		18,012	27,152										
			一般財源		18,012	27,152	27,152		253人	250人	250	0人				
コスト		県債				\sqcup	数 満		-							
		四件又	国庫支出金		0	0	0									
	 決		その他 算 額(B)		0	0 0										
	概:		数(人)	10,872 1.50	1.50	1.50										
	人件	<u> </u>	人件費 (C)	12,387	12,387	12,387	0									
	概算	事業費(B	(A)+C)	23,259	30,399	39,539	0									

要求からの主な変更点

□監査 □決算特別委員会 □県民協働による事業改善

指摘事項等への対応

(指摘事項等)

(対応)